

事務事業名 畜犬管理事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：358

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-02-308
基本事業：	02	ペットの適正飼育の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	狂犬病予防注射接種率 ペット、小動物に関する苦情・トラブル件数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和48年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
畜犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録事務 <ul style="list-style-type: none"> 新規登録 犬の所有者や所在地等を登録 登録抹消 犬の死亡による届出 変更登録 所有者等の変更 鑑札の交付 狂犬病予防接種済票の交付 ・狂犬病予防注射の集団接種 <ul style="list-style-type: none"> 4～5月にかけ実施 								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）								
<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬登録、予防注射により、狂犬病の発生を予防する。 											
成果指標名称			単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標	
畜犬による咬傷事故件数			件	1	2	0	0			30	
しつけ方教室参加者数			人	0	50	20	20			20	
5. コスト											
事業費			計	千円	1,158	698	675	668			
			国	千円		0	0	0			
			県	千円		0	0	0			
			地方債	千円		0	0	0			
			その他一般	千円	1,158	698	675	668			
正職員人工数			人工	0.8	0.8	0.9					
正職員人件費			千円	6,337	6,182	7,034					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	7,495	6,880	7,709	668				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）			< 状況 > 啓発物資の配布箇所数は、2箇所増加した。3年ぶりに開催したしつけ方教室は、50名と多数の参加があった。 < 原因 > しつけ方教室は定員以上の応募があり、飼い主の関心が高いと思われる。 < 課題 > しつけ方教室の講師は県の予算で派遣されるため、好評であったとしても複数回開催することができない。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし								
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり								
成果向上余地	小さい										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）											
改善方向性					維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）											
昭和48年 畜犬管理条例制定 令和4年6月1日 犬・猫へのマイクロチップの装着・登録の義務化											
備考・特記事項 or 進行管理欄											

事務事業名 愛護動物対策事業

出力日：令和06年03月19日

キーコード：1945

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-16-318
基本事業：	02	ペットの適正飼育の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	狂犬病予防注射接種率 ペット、小動物に関する苦情・トラブル件数		担当課	環境課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による被害等を防止するため、地域住民のボランティア等を中心とした活動グループが行う不妊手術や餌の管理、排せつ物の処理等の活動を支援する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による被害等を減らし、猫に関する苦情・トラブルを減らす。また、将来的には、地域から飼い主のいない猫がいなくなることを目指す。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
猫に関する苦情・トラブル件数		件	67	44	50	50			
5. コスト									
事業費		計	千円	0	332	697	1,800		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	166	348	315		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	166	349	1,485		
正職員人工数		人工		0.5	0.6				
正職員人件費		千円		3,864	4,689				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	4,196	5,386	1,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 昨年から23件減ったものの、飼い主のいない猫の糞尿等のトラブルについて多くの相談がなされている。								
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 猫の繁殖力が高く、不妊去勢手術の費用も高額なため、野良猫の減少までには至っていない。								
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > 根本的な解決のためには、不妊去勢手術を行い、野良猫を増やさないようにしなければならない。現状として、動物基金の手術券及び県の補助金を利用しなければ、手術費用は相談者やボランティアの負担となってしまうため、活動を支援するためにも市の独自予算が必要となる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
福岡県地域猫活動支援事業補助金交付要綱が見直され、令和3年度から不妊手術費用の補助割合が全額から半額になった。また、数年後には補助金が廃止される予定のため、市の財政的負担が大きくなる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成26年度から福岡県による地域猫活動支援事業が開始。飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による被害、多頭飼育崩壊など市に寄せられる相談が増加傾向にある。									

事務事業名 食品衛生事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：365

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-05-311
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭）		担当課	環境課
	苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫食品衛生協会 協会会員事業者			筑紫食品衛生協会に年60,000円の助成金を交付する。 （5市* @60,000円 = 300,000円）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫食品衛生協会の業務内容】						
筑紫食品衛生協会が講習会などを開催し、食中毒予防の啓発を行うことで公衆衛生の向上につながる。			<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生の普及啓発（食品衛生月間にチラシ等配布） ・食品衛生責任者養成講習会の開催 ・食中毒予防の講習会の開催 ・優良事業者の表彰 ・共済事業（食品営業賠償、火災） ・各種届出の取り扱い等 						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
市内事業者の食中毒予防講習会参加者数		数	78	70	78	78			
市内店舗の食中毒発生件数		件	0	0	0	0			0
5. コスト									
事業費		計	千円	60	60	60	60		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	852	833	842	60			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<p>< 状況 > 講習会の参加者は、昨年より8名減少している。食中毒は発生していない。筑紫食品衛生協会が行う講習会、普及啓発事業への支援を行うことで、公衆衛生の向上につながっている。</p> <p>< 課題 > 食の需要の変化や食のグローバル化の進展といった食や食品を取り巻く環境が変化したことを契機に平成30年に食品衛生法が15年ぶりに大幅に改正されている。法改正の趣旨である食の安全安心対策を推進するため、複雑多様化する食品等に対する監視指導を強化するとともに、食品等事業者に対して自主的衛生管理を支援する必要がある。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和22年 食品衛生法制定 昭和23年11月 社）日本食品衛生協会設立 昭和35年10月 筑紫食品衛生協会設立 昭和44年 筑紫食品衛生協会からの陳情により助成開始 平成30年6月 食品衛生法改正			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 公害対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：368

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040107-02-319
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭） 苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当課	環境課
			担当係	環境保全



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・事業所		大気汚染測定 公共用水域水質測定（測定結果を参考に、関係法令に基づき、啓発や指導を行う） 地下水水質測定 桜谷ため池水質・土壌測定 自動車騒音常時監視 騒音、振動、悪臭測定（測定結果を参考に、関係法令に基づき、啓発や指導を行う）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		騒音、振動、悪臭測定（測定結果を参考に、関係法令に基づき、啓発や指導を行う）				
公害防止のための監視、啓発、情報提供を行うことにより生活環境を保全する。		公害問題の苦情処理（公害発生源へ改善指導等） あき地の土地所有者に雑草等の草刈指導 公害発生時の対応（公共水域における油吸収など） 特定建設作業等の届出窓口				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
公害に関する相談のうち継続しなかった案件の数	件	74	73	55	70			50
公共用水域のBODが基準値を超えた河川箇所数	箇所	1	1	0	0			0

5. コスト								
事業費	計	千円	5,190	5,507	6,661	7,482		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円	541	596	924	924		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	8	8		
	一般	千円	4,649	4,911	5,729	6,550		
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9			
正職員人件費		千円	7,129	6,955	7,034			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,319	12,462	13,695	7,482		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 相談件数は昨年と同程度となっている。相談があった案件については、現地確認の上、関係者の調整により、解決をみている。BODが基準値を超えた河川は、昨年と同じであった。 < 原因 > 相談件数に占める野外焼却の割合が増加している。農地や農業従事者が発生源となることが多い。 < 課題 > 野外焼却の相談は、古くからの農地と新しい市街地の境界付近で多くなっており、例外の焼却に該当する場合であっても、周辺生活環境への影響があり、近隣住民から苦情等が出た場合は、指導の対象としている。解決のためには、すき込みや堆肥化など野外焼却以外の方法への転換が必要。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄
環境基本法及び公害関係法令に基づき事業を行っている。公共用水域水質・地下水水質・自動車騒音を定期的に測定しており、関係法令に定める環境基準値をおおむね満たしている。		

事務事業名 外来生物等駆除事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1737

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-15-317
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭）		担当課	環境課
	苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
外来生物			特定外来生物による被害などについて、広報・SNS等により啓発を行い、生物の多様性の確保、人の生命・身体の保護、農林水産業の健全な発展に寄与する。 特定外来生物の生息状況を調査し、駆除が必要なものについては、駆除の方法の啓発や駆除を行う。 害獣や害虫の駆除方法について情報の提供を行う。 特定外来生物等の通報があった場合には、関係各課と連携して対応しています。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
特定外来生物による被害を防止し、生物多様性を確保する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
市広報及びSNSによる啓発のための情報発信数		回	4	2	5	5			8	
外来生物の捕獲数		件	10	35	5				5	
5. コスト										
事業費		計	千円	407	67	446	456			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	336	67	446	456			
一般		千円	71	0	0	0				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.5					
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,908					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,575	3,158	4,354	456				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 情報発信件数は、前年より2件減少し、外来生物の捕獲数は、前年より25件増加した。 <原因> セアカゴケグモの捕獲数が昨年1件だったものが今年29件に増えたため。 <課題> 特定外来生物は1つの市町村の区域を越えて侵入・繁殖することが多く、その防除は容易ではない。捕獲や殺処分等を行うにあたっては、業者委託や専用器具の購入などの費用負担や職員の現場対応が必要となってくるため、今後捕獲件数が増えたときにも対応できる体制づくりが必要。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	特定外来生物は1つの市町村の区域を越えて侵入・繁殖することが多く、その防除は容易ではないことから、今後も相談件数は増加すると思われる。 特定外来生物についての周知を図り、行政と市民が協力し、駆除を行っていく必要がある。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
アライグマ生息状況調査の結果を受け、市内で駆除を進めるにあたり、地域住民向けの防除講習会を令和5年3月に開催した。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
外来種による在来種への影響が懸念される。平成17年 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の施行										

事務事業名 平等寺地区環境調査事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1946

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	--
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭） 苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当課	環境課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			3年に1度、平等寺地区の産業廃棄物処分場周辺の水質調査、底質調査、底生物調査を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
産業廃棄物処分場から場外への汚染水の流出及び山神ダムへの流入がないか監視し、生活環境を保全する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
「人の健康の保護に関する環境基準」を超えた地点の数		箇所		0						
「土壌の汚染に係る環境基準」を超えた地点の数		箇所		0						
5. コスト										
事業費		計	千円		4,840					
		国	千円		0					
		県	千円		1,522					
		地方債	千円		0					
		その他	千円		0					
		一般	千円		3,318					
正職員人工数		人工		0.3						
正職員人件費		千円		2,318						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		7,158						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		< 状況 > 前回の調査に引き続き、「人の健康の保護に関する環境基準」と「土壌の汚染に係る環境基準」を超過した調査地点はなかった。 < 課題 > 調査地点R-2では、他の地点よりも調査結果に変動があり、過去に基準値を超過したこともあるため、今後も監視が必要と考える。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										